

ニュース

JPPF は、1974 年に世界初の人口・開発問題に関する超党派議連として設立されました。

国際社会における日本外交を牽引してきた歴史と伝統を誇る議員連盟として、世界的連帯による様々な難問の解決が求められている今日、ますます重要な役割が期待されています。

毎号「JPPF コラム」、「ニュース」として、人口と開発に関わるご活動・取り組みについてご紹介いたします。

ニュース:

- JPPF 勉強会開催:
UNFPA・IPPF 活動報告会

【編集責任:JPPF 事務局】

JPPF 勉強会開催 : UNFPA ・ IPPF 活動報告会

7 月 6 日、国際人口問題議員懇談会 (JPPF) と「SDGs-人間の安全保障・人口アライアンス (以下アライアンス)」¹ は、国連人口基金 (UNFPA) ・国際家族計画連盟 (IPPF) の活動報告会を開催しました。日本は両機関の設立に深く関わり、かつて人口関連国際機関に対する拠出で 1 位を占めていました。長年の努力と社会経済開発の結果、世界各国で人口転換が進み、特に先進国では想定以上に出生が低下し、少子高齢化が大きな懸念となるなど、世界の人口問題の様相は大きく変貌しました。その中で日本では人口問題に対する関心が増え、近年、この分野への貢献は減額の一途を辿ることになりました。特に、昨年度の概算要求では、大幅減額が提示され、激震が走りました。JPPF 会員の懸命の努力と政府の理解の下、危惧された減額は避けることができましたが、時代の変化を踏まえた上で、人口問題に取り組む意義と、他分野との優位性を明確に示すことが求められました。

本会合は、黄川田仁志 JPPF 事務総長の進行の下、UNFPA ・ IPPF より日本の支援による成果、並びに課題への取り組みについて報告を行われ、また両機関の長より感謝を伝えるビデオメッセージが紹介されました。また令和 4 年度の人口分野への拠出確保に向け、アライアンスより上川陽子 JPPF 会長に陳情書が提出されました。



【上川陽子 JPPF 会長 開会挨拶要旨】

昨年の壊滅的とも言える減額は回避できたものの、各国における社会の安定と SDGs 達成に向けた日本の支援を確保するためには、国民及び関係省庁の理解を得ることが求められている。具体的には、世界の人口問題の変化を踏まえ、現代に即した支援の意義付けを明確に示すことが求められており、そのためにはどのようにしたらよいかをこの報告会でしっかりと議論していきたい。

【ナタリア・カネム UNFPA 事務局長 日本へのメッセージ要旨】

昨年来のコロナ禍により、特にリプロダクティブ・ヘルス (RH) やジェンダーへの取り組みの重要性を増す一方で、サプライチェーンの寸断などで厳しさが増大しているが、UNFPA はそれを克服しながら必要なサービス・物資の提供を加速させている。とりわけ、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) 及び人間の安全保障分野での日本のリーダーシップ、並びに UNFPA への長年の支援に心より感謝の意を表す。また人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) のパートナーシップを心より歓迎する。1969 年の UNFPA 設立以来、日本の国会議員は信頼する友人であり、今後さらなる協力の下で努力していきたい。



<https://youtu.be/qpC7Ytvp3IE>

【アルバロ・ベルメホ IPPF 事務局長 日本へのメッセージ要旨】

¹ 国連人口基金 (UNFPA)、国際家族計画連盟 (IPPF)、公益財団法人ジョイセフ、公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)、人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)

国際人口問題議員懇談会 (JPPF)

創立:1974年4月1日

会長:上川陽子 衆議院議員 (第7代)

会員:85名
(2021年7月26日現在)

事務局:(公財)アジア人口・開発協会(APDA)

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

Eメール: apda@apda.jp

HP: <http://www.apda.jp>

バックナンバーはこちらから
ご覧いただけます

<https://www.apda.jp/topics.html>

日本の協力に心から感謝を表し、引き続きの支援をお願いしたい。日本とIPPFとの協力関係は51年に及び、日本の支援は多くの女性の助けとなっている。コロナ禍は、保健システムが脆弱な開発途上国において、さらなる被害をもたらしている。IPPFは組織改革による新体制の下、的確なサービスを提供するとともに、コロナ禍の影響を最小限に留めることができた。



【佐藤摩利子 UNFPA 東京事務所長 報告要旨】

- UNFPAはカウンターパートの保健省への支援を強化し、コロナに罹患した妊婦の安全な妊娠出産を支援。
- コロナ禍において急増したジェンダーに基づく暴力(GBV)や児童婚への対応を強化し、91%の国々でGBV予防措置を維持・拡大、74%の国々で中断されていた家族計画サービスを維持・拡大。
- 女性と子どもが多くを占める避難民を抱えるシリア、イエメンなど、50以上の国で人道支援活動を展開。
- 日本政府からの令和2年度補正予算により、18か国での緊急人道危機下のRHニーズに対応し、また“Thank you Japan”キャンペーンを内外で展開し、日本のプレゼンスを示した。
- 現在日本の支援は、UNFPAの一般拠出金(コア)では8位を占めているが、上位のスウェーデン、ノルウェーなどの北欧諸国の声が依然大きい。日本のプレゼンスを維持するためにも、日本政府の拠出を是非とも維持していただきたい。

【福田友子 IPPF 東・東南アジア・大洋州地域事務局長 報告要旨】

- これまで人口問題というグローバルなマクロ的課題と、一人ひとりの女性という個人の課題との関係がうまく説明できていないなかった。さらに、“セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)”というカタカナ表現とも相まって、人口問題について多くの人の関心を失ってしまったのではないかと考える。
- 女性の安全な妊娠出産は、女性の健康、社会経済的安定に加え、子どもの健康、教育の機会の増幅をもたらす、世界の状況を大きく改善させるものである。このことを広く伝える努力が必要である。
- IPPFは、118加盟国、15の協力パートナーを含む142か国で、主に地域のNGOとともに活動を行っており、コロナ禍でもデジタルサービス、電話、チャット機能などを活用し、プログラムの未達成率を13%減程度にとどめることができた。
- 組織のガバナンスに関して、組織改革、セーフガーディング・ネットワークを整備することで、一つの組織として活動しやすくなり、改善された。

【楠本修 APDA 常務理事/事務局長 陳情書の概要説明】

- 人口問題は社会そのものであり、全てに関わるために焦点がわかりづらい。人口問題への取り組みの意義は、まさしく人間の福利であり、不幸の削減である。ICPD(カイロ会議)での合意の中核は、人口問題を価値観の問題とせず、リプロダクティブ・ヘルスを全ての人々が利用できるようにすることで望まない妊娠を防ぐことと、人々の福利を向上することであった。現在、権利という価値観の問題が先行していることも、わかりにくさの一因となっている。
- WHOによると、望まれない出生が3割以上に及んでいる。この望まない妊娠を防ぐことは、世代を超えて引き継がれる不幸の連鎖を断ち切る対処となる。他の地球規模的な対処のほとんどが事後的な対処であるのに対し、人口問題への取り組みは、不幸を防ぐための事前の取り組みであり、地球規模的な課題に対処するための根源的な対処となる。これを人口問題の取り組みの焦点として、日本から発信できれば、世界的にも大きな貢献につながる。



◎ 質疑応答

【牧島かれん JPPF 女性問題副部長】

日本のプレゼンスがこれ以上失われぬように、私たちが努力していかなければならない。質問は、IPPF よりアフガニスタンでの支援の状況説明があったが、米軍の撤退に伴い、女性の権利が再びはく奪されるのではないかと懸念が聞こえているが、どのような状況だろうか。



【川田龍平 JPPF 幹事】

サービスの提供に関連して、デジタル化は、アフガニスタンではどの程度普及しているのか。

【福田友子 IPPF 東・東南アジア・大洋州地域事務局長】

アフガニスタンは治安が課題だが、ほぼサービス提供が可能となっている。今後も安全に配慮しながら活動を展開していきたい。携帯はかなり普及しており、150 人の助産師に配布し、情報伝達、報告などが容易になった。また拠点となるクリニックではインターネットが利用できるようになっている。



【佐藤摩利子 UNFPA 東京事務所長】

アフガニスタンでは、タリバンとの共存、そのための粘り強い交渉が必要となり、コミュニティ、とりわけサービス提供に携わる女性のエンパワーメントが重要となっている。

【上川陽子 JPPF 会長 閉会挨拶要旨】

今回アライアンスから提出された要望書で、人口問題に取り組む意義は明確になったと思う。今後、この意義を、説得力を持って示す必要があるが、地域差が大きい中、世界全体の数字をとりまとめただけではイメージしづらい。関係省庁を説得するためには、数字の背後にある一つ一つの事例を具体的な証拠とともに体系的に整理し、提示していくことが有効である。日本の母子健康手帳を活用したアプローチも、予防の観点から大いに活用できるのではないかと。要望書はよく咀嚼して理解し、報告内容も国会議員の間で共有していきたい。

.....

令和 3 年 7 月 6 日

国際人口問題議員懇談会
会長 上川陽子 殿

令和 4 年度 人口分野への拠出確保に向けたご支援のお願い

SDGs-人間の安全保障・人口アライアンス

20 世紀後半から日本がイニシアティブをとって実施された国際協力の成果として、世界の人口問題への対応は大きく進歩しました。人口の安定化なくして持続可能な開発や人間の安全保障の実現はあり得ません。この人口の安定化を達成する唯一の手段が、多産多死型から多産少子型を経て、少産少死型へと移行する人口転換です。非西欧国として初めて日本がこの人口転換を達成したことが、世界の人口問題への取り組みを後押ししたといっても過言ではありません。その結果として多くの国で出生力の低下が生じ、同時に医療技術の進歩や栄養の改善の結果として平均余命が世界中で向上しています。

これらはまさしく、社会経済の近代化や人類のこれまでの努力の成果として誇るべきことではありますが、同時に人口高齢化をもたらす社会的負担の増大や、人口を維持できないほどの極端な少子化などが新たな課題として私たちの前に現出しています。また、依然としてアフリカを中心に人口増加によって引き起こされる社会的な諸課題、そして貧困という大きな課題も解決しないまま私たちの前に横たわっています。人間の尊厳を保てる持続可能な社会を目指す SDGs（2030 アジェンダ）は、これらの課題の解決に向けた目標を設定していますが、一方で、その有効な手段である人口問題の解決に対する関心が失われています。

しかしながら、地球規模課題に取り組むうえで人口問題の重要性はより増大しています。例えば、アフリカ（特に貧困層）では、人口が急速に増え続けており、2050 年には 25 億人になるものと推計されています。同時に、アフリカは妊産婦死亡率、新生児・幼児死亡率、HIV 感染率、家族計画のアンメットニーズも世界で最も高くなっています。人口増加の 90%以上がアフリカを中心とした途上国で生じ、その結果、貧困の負の連鎖、格差が増幅され、社会安定の脅威につながる懸念が懸念されます。

また、世界の若者人口は、12 億人で史上最大規模です。これらの若者が、家族計画を利用できなければ、史上最大規模の意図しない妊娠が起きてしまうでしょう。

さらに、「人の移動」の増加にも注目する必要があります。世界で紛争等が理由で緊急支援を必要としている人口は、2 億 3500 万人（世界人口の 33 人に 1 人）に達するものとみられており、史上最大規模です。2020 年に人道危機のために他国への移動を余儀なくされた人々は 3400 万人で 2000 年の 2 倍に増えました。その緊急避難民などへのリプロダクティブヘルス・サービスの提供は人道的な対処としても極めて重要です。

人口問題への取り組みの基本が、意図しない妊娠を防ぐことであることは言を待ちません。1994 年に開催され、世界の国々の合意のものとで、持続可能な開発の文脈のなかでの人口問題の位置づけを明確にした、国際人口開発会議（ICPD）行動計画の中心的主張は、「すべての人にリプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）を」というもので、まさしく意図しない妊娠を防ぐことに主眼が置かれていました。国連加盟国の総意で合意されたにもかかわらずこの国際公約はいまだに達成されていません。ある推計によれば、世界の出生数の 31%～35%が意図しない妊娠の結果であると考えられています。

この意図しない妊娠の結果としての出生は、子どもの存在に対する価値観を奪います。その結果、途上国では子どもに対する教育投資は困難で、児童婚、人身売買、子供兵士が生まれる原因の一つとなり、社会的な不安定さを生み出します。同時に日本でも虐待の主な原因となり、貧困の再生産の基盤となるなど、途上国・先進国を問わず現代社会における社会問題の原因となっており、多くの問題に関わることは疑うべくもありません。

このような中で、人口問題に対する投資は様々な効果を生みます。特に人口分野に対する取り組みが他分野と比較して、決定的な優位性を持っているのは、その他の分野の取り組みが、問題が発生してからの対処という「事後的な取り組み」であるのに対し、人口問題に対する取り組みは、本質的に問題が発生する前に対処する「事前の取り組み」であり、地球規模的課題の解決に向けた根本的な対策となるということです。さらに事後的な対処としても現在過酷な状況に置かれている母子の命を救い健康を守り、女性の可能性を最大限引き出す社会の実現を可能とし、経済的にも非常に高い効果を持つなど、持続可能な社会の発展に不可欠なものといえます。

さらに、2030 アジェンダとして合意された持続可能な開発目標（SDGs）のゴールの中でも、家族計画を初めとした人口問題への投資は、COVID-19 のようなグローバルな感染症や自然災害、気候変動、紛争、飢餓、水資源の枯渇、難民・国内避難民、貧困や格差などの地球規模課題に横断的な波及効果があり、かつ世代を超え、永続的な効果が見込まれる、極めて投資対効果の高い分野であると報告されています。

近年、日本政府は、2016 年の G7 伊勢志摩サミット、そして本年開催された G7 コーンウォール・サミットにおいて、各国とともにセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利）を全ての人々に普及させることを再確認しています。さらには、新型コロナウイルス感染症下におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成にセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツの実現が不可欠であり、深刻な影響の出ているセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスサービスに関し、優先的に取り組んでいくことにも国際的に公約しています。私たちは日本政府がこうした国際的な公約を誠実に履行されることを心から期待しています。

ここに人口問題に取り組むことの意義と、UNFPA 及び IPPF のそれぞれの強みをいかし、COVID-19 パンデミックとの闘いのなかで実施された事業成果、さらに昨年指摘された事項の改善の現状についてご報告申し上げます。長年培われた日本のリーダーシップを国際社会で示すためにも人口分野への拠出強化にご尽力くださいますよう、お願い申し上げます。



JPPF 事務局

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

JPPF 入会をご希望の方は、apda@apda.jp までご連絡くださいますよう

お願い申し上げます。

尚、配信停止をご希望の方は apda@apda.jp までお願いいたします。



本ニュースレターは国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受けて発行しています。